

すこやか  
特集

## 自分の健康保険料、いくらか知ってますか？

## 健康保険料と高齢者医療費の関係を探る！



みなさんは自分が負担している健康保険料がいくら知っていますか？また、高齢者医療費が急増していることをご存知ですか？今回の特集では、健康保険のしくみや高齢者医療費の増加要因のほか、日本の医療が抱える大きな問題を解説します。

## 1 「健康保険料」が増加する理由

病気やケガで医療機関にかかったとき、その医療費を全額自分で払うとなると大変高額になります。しかし、日本では健康保険証を医療機関に提示すれば、窓口の負担はかかった医療費の3割ですみます（窓口の負担割合は年齢や所得によって異なります）。

では、残り7割の医療費はどう負担しているのでしょうか。それは、毎月、みなさんの給料から天引きされる「健康保険料」（事業主はみなさんより0.5%多く負担）から支払うことになります。「健康保険料」は、みなさんの医療費の支払いのほかに、健康の維持、促進のための保健事業や、高齢者の医療費を支えるための拠出金に使われています。

健康保険料の金額は、加入している健保組合の医療費の支払額、保健事業にかかる費用、高齢者医療への拠出金など年間の支払総額を積算し、その支出総額をまかなうためにはどのくらいの健康保険料が必要か、という考え方で算出します。

つまり、年間の医療費等に関する支出総額が増加すると、それに応じてみなさんが負担する「健康保険料」の金額も増加することになります。



○保険証を大切に、退職時には必ず返しましょう  
○保険給付支給通知書は大切に保管しましょう  
○医療費控除を受ける時  
○必要になります。

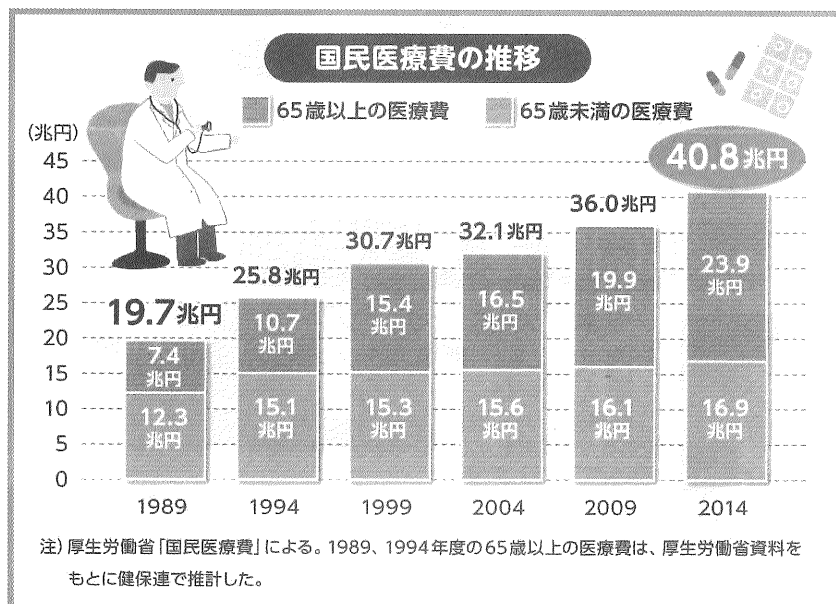
## 2 高齢化の進展で国民医療費が急増

現在の日本は、いわゆる団塊の世代（1947～1949年生まれ）の人がすでに65歳以上となったことで、高齢者の人口は、2015年で約3400万人となり、全人口に占める割合である高齢化率が26.7%にまで達成しています。

世界保健機関（WHO）や国連では、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」と定義しており、日本はすでに「超高齢社会」に突入していることとなります。

今後も高齢化率は上昇し、団塊の世代が75歳になる2025年に30%を突破、2060年には39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

この高齢化の進展や医療技術の発達によって、日本の国民医療費は、1989年度は19.7兆円でしたが、2014年度には40.8兆円に達し、この25年間で倍以上の21.1兆円増加しました。その間の65歳以上の人にかかる高齢者医療費は7.4兆円から23.9兆円と16.5兆円も増加。25年間の増加分のうち、約8割は高齢者医療費の増加分が占めており、いかにその影響が大きいかわかります。この結果、高齢者医療費が国民の約6割まで膨らみ、これをどう支えていくかが大きな課題となっています。



## 健康保険組合 被保険者1人当たり年間保険料の推移



注1) 2007～14年度までは決算、15年度は決算見込の数値 2) 年間保険料には事業主負担分を含む。

## 3 国民皆保険を守るために出来ること

健保組合に加入しているサラリーマンが1年間に負担する健康保険料（事業主負担を含む）は、2007年度は38万3612円でしたが、2015年には48万4342円と、8年間で10万0730円（26%）、年間平均1万2500円以上増加しています。このため、たとえ給料が上がったとしても、健康保険料の増加が上回り、手取り額が減少するケースも考えられます。

高齢者医療費は、本人の窓口負担のほかに、▽現役世代の健康保険料▽税金▽65歳以上の健康保険料—で支えています。健康保険料に占める高齢者医療費への拠出金の割合は年々増加し、2015年度には約43%となっています。現在は、この負担を現役世代や事業主が負担する健康保険料に過度に依存するかたちで何とか持ちこたえています。これ以上の負担はもはや限界といえます。

今後も増え続ける高齢者医療費を社会全体で支えていくことは当然ですが、国民皆保険を次の世代につないでいくためには、現役世代が納得できる負担の仕組みへの再構築が不可欠です。

また、国民皆保険制度を守っていくためには、みなさん1人ひとりが健康づくりや医療費の削減に取り組むことも重要です。それにより、みなさんが負担する健康保険料の上昇を抑えることにもつながります。